

にいがた労福協

ライフサポートセンター

No.49 2022年4月15日発行

一般社団法人 新潟県労働者福祉協議会

〒950-0965 新潟市中央区新光町6番地2

Tel 025-281-0890 Fax 025-281-0891

E-mail ni-rfk@bz04.plala.or.jp

URL <http://www.niigataken-rofukukyo.com/>

発行責任者 岡 英輔

「現代版 県労福協による高校生支援、米百俵運動」への協力要請

県労福協は、新潟県労金設立70周年を記念して、本年6月27日に開催予定の総会において、特別利用配当を計画していると内々に聞きました。その後、県労福協の役員で協議を行い、可能であれば、特別利用配当金をろうきん福祉財団の奨学金事業（高校生月1万円給付）に寄付を頂き、その財源を活用して、毎年30名枠で実施している給付制度の募集人員の拡充につなげることはできないかと議論を重ねてきました。

県労福協は、この間中央労福協と連携し、奨学金問題に取り組んできました。

その取り組みは、この国の教育行政の改革を伴うものであります。この間の運動の結果として、2017年度から初めて大学生向けに返済不要の給付型奨学金が導入されましたが、予算規模や対象者の条件などまだまだ満足できる制度に至っていません。現在の教育費高騰・奨学金問題が続けば、若者は将来の生活設計の見通しが立てられず、結婚や出産をためらうこととなり、少子化・人口減少につながりかねません。

特に、次世代の労働力を失うことは、労働問題のみならず社会問題に発展する重大な課題であると捉えています。

県労福協は、本年4月12日、関係団体に呼びかけ「新潟県奨学金ネットワーク」を設立し、奨学金問題の改善に向けた運動を更に進めることとしています。

今回の取り組みは、高校進学がほぼ義務教育化している（中学卒業生数約1.8万人、進学率99.6%、毎年の退学者数約700名）なか、大学入学以前にも厳しい実態が県内にも存在しているという現実を踏まえ、生活に困窮している家庭への支援策の一環として月1万円ですが、教材

費等の補助として活用いただくことを最大の目的としています。

現在、ろうきん福祉財団の奨学金は毎年30名に限定していることから、世帯収入150万円程度が採否のボーダーラインとなっているそうです。皆様からの寄付によりボーダーラインを引き上げることが可能になり、より多くの困窮家庭を支援することが可能となります。

今回の取り組み（想定：寄付総額3.6億円として、年間100名・月1万円・10年間）によって、各団体の貴重な財産が高校で学びたい学生支援として届くことを願います。

キャッチフレーズは、「現代版、県労福協による高校生支援、米百俵運動」です。幕末の、長岡藩「米百俵の精神」を見習ってのフレーズです。

最後に、各団体・会員の皆様の助け合いの思いをぜひ、「高校奨学金事業拡充に係る寄付」に込めていただけることを願っています。どうぞよろしくお願い致します。



【連合新潟執行委員会での要請（1月26日）】

高校奨学金給付事業

完全給付型！

2022年度高校新1年生（中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部進学者含む）に対し返還義務のない奨学金を給付（月額1万円、3年間計36万円）します。

応募期間

2022年4月11日（月）～2022年5月11日（水）

応募資格

- ・新潟県民の子どもにして、新潟県内の高等学校に「2022年度」進学された方。
- ※ 中等教育学校後期課程進学者（新4年生） ※ 特別支援学校高等部進学者（新1年生）
- ・経済的な事情で就学困難な方



※詳細は「新潟ろうきん福祉財団」ホームページにてご確認ください。

URL <https://www.zaidan-hukushi.or.jp>

（公財）新潟ろうきん福祉財団

〒950-0965 新潟市中央区新光町6番地2 勤労福祉会館4階

TEL/025-288-5273 FAX/025-288-5274

日本難病・疾病団体協議会（JPA）

国会請願署名活動報告（8,865筆集約）

県労福協は、昨年12月1日に開催された、東部ブロック第56回総会後の講演会において「労働者福祉と患者団体との関わり」と題し、全国膠原病友の会栃木県支部・支部長の玉木朝子氏から膠原病の現状と国会請願に関わる取り組みを伺いました。東部ブロック岡田会長からは、「是非とも各地方連合会等と連携し国会請願の取り組みを行いたい」との話がありました。

県労福協は、すべての人間の尊厳が

何よりも大切にされる社会の実現に向け、患者とその家族への支援として、2022年度の署名活動に協力することとし、短期間の取り組みでしたが、8,865筆を集約して、4月1日にJPAに郵送しました。なお、カンパ金も4,932円集約し送金しました。改めて、各会員団体の皆さんに感謝申し上げ、要請事項が早期に解決できるよう、今後もJPAと連携して活動を展開することとします。

第16回未来塾運営委員会

未来塾運営委員会の解散

2月14日（月）新潟東映ホテルにおいて、「第16回未来塾運営委員会」を開催し、運営委員全員（12名）が出席しました。

会議では、2021年度の未来塾の総括、2022年度未来塾の開催方法について協議を行い、結論として、2022年度の未来塾は開催しない、

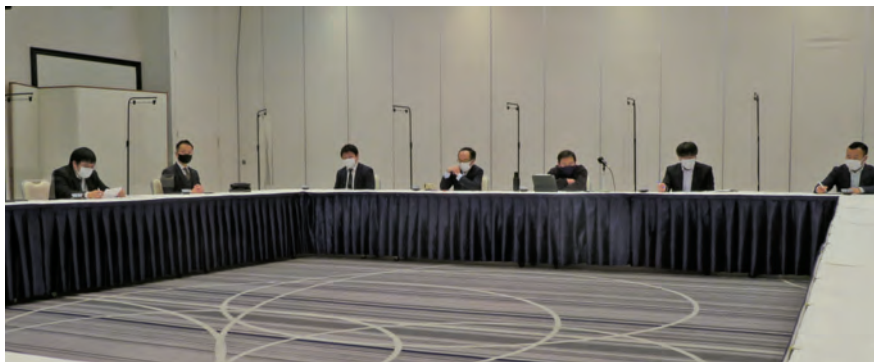
運営委員会組織は、本年3月31日をもって解散することとしました。

未来塾は、にいがた福祉リーダー塾の実践活動として位置づけ、この間活動を展開してきましたが、開催中止の判断に至った経過として、「本来であれば、運営委員会が主体的に担うべき取り組みが現状では困難である」との

理由により判断したものです。

今後は、未来塾運営委員会の皆さんが、この間の活動について総括を行い、次代に繋げるための報告を頂くこととしました。

また、県労福協としては、今回の未来塾の解散を踏まえ、今年度開催予定（7月1・2日）の第9回にいがた福祉リーダー塾の開催内容をより充実したものとして取り組むこととします。



ろうきんローン ご紹介 キャンペーン 第2弾

実施期間 2022年 1月4日火 → 2022年 4月30日土

ご紹介者様、ご契約者様のどちらかが
新潟ろうきんホームページ内専用フォームよりご応募ください。
https://www.niigata-rokin.or.jp/campaign3_ready.php/
期間中であれば「相談中」や「本申込後」等、ご応募のタイミングはいつでもOK！
※応募回数はお一人様1回のみとさせていただきます。（お一人様最大2回まで）※2022年5月に抽選を行い、賞品の発送をもって当選発表とさせていただきます。

ご同僚・ご友人などペアで応募！

60組
(120名様)

UCギフトカード1万円分が当たる！

キャンペーン概要

期間中、ろうきんローンをご紹介いただいた方、また紹介を受け、ろうきんローンをご契約いただいた方（2名様1組）に抽選で「UCギフトカード10,000円分（お一人様5,000円分）」が当たる！

※ご紹介者様（2022年4月30日時点で預金残高2,000円以上の方）およびご契約者様（期間中にろうきんローンを10万円以上ご契約いただいた方）2名様1組で、専用フォームから応募手続きを期間中に完了した方を対象とします。※教育ローン（そのつど借入型）およびカードローン（マイプラン）は、期間中に契約し、かつ、2022年5月20日時点で残高10万円以上の方を対象とします。※一部の商品については、ご融資期間によってキャンペーン対象外となる場合があります。※本キャンペーンはコープローンキャンペーンと重複して適用できませんのでご了承ください。※詳しくは店頭へお問い合わせください。



新潟県労働金庫

2021年度第2回地区労福協 事務局長会議

3月30日（水）地区労福協事務局長
会議を開催しました。

会議には9地区の事務局長、県労福
協、連合新潟、新潟ろうきん福祉財団

の役員の17名が参加しました。

開会にあたり、牧野理事長から地
区労福協活動の重要性の説明がありま
した。



会議の主要議題

は、今後の地区労
福協活動の充実強
化に向け、より具
体的な活動を進め
ることを目的とし
て、どのようなス
タンスで臨むのか
地区労福協の実態
を踏まえつつも、
今までより一歩前
に進む活動を、各
地区労福協の会議
で論議し進めてい
ただくこととして、
個別事業を例示し
意見交換しました。
特に県ライフサ
ポートセンターの

事業については、全県的に相談者の掘
り起しに向けた取り組みの意思統一を
行いました。また、4月1日から新た
に、県労福協職員（県ライフサポート
センター主任）として、金内孝永氏を
1年間採用し、活動の強化をはかるこ
とを全体で確認しました。

今後は、県労福協が取り組む各種活
動を地区労福協においてアレンジして、
地区労福協の活動の活性化に繋げるこ
とが、県労福協の取り組みの強化にな

ることを、会議参加者全員で確認しま
した。



中央労福協

第1回地方労福協会議

3月7日（月）第1回地方労福協会
議が、オンライン形式で開催され、全
国47の地方労福協の役員が参加し、新
潟県からは間専務が参加しました。

報告事項では、①2022年度活動
計画、②年間スケジュールの説明を受
け、安心して働き暮らせる社会をめざ
して各種取り組みを進めることを、全
国の労福協で意思統一しました。

意見交換では、①2021全国福祉
強化キャンペーン活動総括、②奨学金

に関する全国一斉相談総括、③「仮
称」わかりやすい奨学金ガイドブッ
ク」の作成（素案）、④ろうふうエー
ル基金の今後のあり方について、提案
を受けました。

特に、奨学金に関する全国一斉相談
については、2018年から取り組ん
だ全国一斉の相談取り組みは本年度は
休止して、新たな手法として、奨学金
の利用や返済の際の留意点や制度の問
題点などをガイドブックを作成し、有

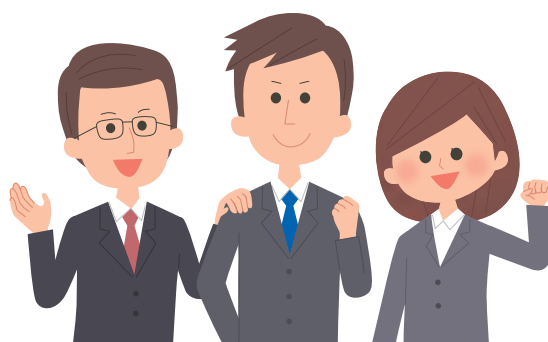


東部ブロック 第234回幹事会報告

効活用をはかることとしました。
また、会議後の学習会では、「労働者福祉協議会への期待」と題して、中村圭介氏（法政大学大学院連帯社会インスティテュート教授）から、連帯社会の構想をイメージしたとき、①自助、

②公助、③共助、④他助（他人が助ける）この4つの「助」を組み合わせ、社会連帯を可能とする社会の構築に、とりわけ④について労福協の取り組みが重要であるとの分析が報告されました。

3月24日（木）、東部ブロック労福協第234回幹事会が神奈川県「ワークピア横浜」において、21名の参加で開催されました。
岡田東部ブロック会長、神奈川県労福協吉坂会長の挨拶の後、中央労福協・南部事務局長から当面の取り組みについて（奨学金・エール基金等）概略説明がありました。
協議事項では、①2022年度の日程、②福祉リーダー塾について、③諸会議の内容について、協議しました。なお、福祉リーダー塾については、①新型コロナウイルスの感染状況



が高止まりとなり、集合形式が難しいこと、②加盟団体から現下の状況下では参加は難しいこと、③リモート開催は望ましくないこと、④会場からも集合研修開催に難色を示されていることから、2022年度の開催は中止することを幹事会で確認しました。
各県報告においては、新型コロナウイルス感染症の状況下であっても、創意工夫して労福協活動の推進に向け活動が行われている実践報告がありました。
新潟県労福協からは、10月1日以降の、ライフサポート事業の変更や地区労福協体制の強化、奨学金ネットワーク設立、高校生奨学金事業拡充に向けた取り組みについて説明しました。

労働金庫から生活資金や住宅資金を
借り入れる際の保証人となる

**勤労者のための
信用保証機関です。**

【保証引受の実績】

（2022年1月31日現在）

保証引受の内容	保証引受残高	
無担保ローン	31,696件	43,264,536,725円
有担保ローン	9,047件	102,525,294,095円
合計	40,743件	145,789,830,820円

一般財団法人 **新潟県労働者信用基金協会**

〒951-8113

新潟市中央区寄居町332番地18



国際交流

2022年在日本大韓民国国民団
新潟県地方本部「新年の集い」

3月13日(日)、在日本大韓国民団新潟県地方本部主催の新年の集いが新潟東映ホテルにおいて、国会議員、各級議員をはじめ多くの来賓などを迎え、94名が参加され盛大に開催されました。

開会あいさつで鄭和仁団長が、過日の大統領選挙の結果を受け、韓国内における国民の融和を求める思い、故西村京太郎氏の生前の言葉「正しくても間違っている、戦争はダメ」を引用しての意味深い挨拶がありました。

続いて、権相熙韓国総領事から「歴史認識で多様な意見があることは事実であるが、お互い対話を通じて未来に向かっていくことが、両国関係の改善に繋がる」との挨拶がありました。

来賓挨拶では、新潟県日韓親善協会片桐会長から「隣の国とは、仲良くすることが基本、戦争は反対」の訴えがありました。

新型コロナウイルス感染対策を講じての開催となりましたが、参加者全員が、テーブル単位での交流を行い有意義な新年会となりました。

ワークルール検定

2022春 《後援》 厚生労働省 日本生産性本部

▶ 検定日時 **6月12日(日)**

自分や仲間を守る、部下を守る、コンプライアンス～法令を守る！
正社員、派遣社員、パート、アルバイト、学生、そして管理職の方々まで、
どなたでも職場で役立つ法律知識を身につけられます！

▶ 申込受付期間 **3月7日(月)～5月12日(木)**

初級検定

中級検定

*先着順。定員になりしだい締め切ります。

県内では新潟市「コープシティ花園ガレツ」にて開催いたします。

詳しくはワークルール検定公式ウェブサイトまで <http://workrule-kentei.jp>

WR 検
ワークルール検定

主催者 | お問い合わせ先

一般社団法人 日本ワークルール検定協会

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台3-2-11

E-mail: jimukyoku@workrule-kentei.jp

電話03-3254-0545 (受付対応時間：平日10:00～17:00)



(協会公式ウェブサイト)

(WR検/ワークルール検定) のロゴまたは名称等は、一般社団法人日本ワークルール検定協会の登録商標です。(登録商標第5856416号)。

地区労福協からの たより

Nilgata Letter
新潟県労福協
2021
Nilgata Letter

佐渡地区

「谷口たかひささんお話し会」

12月27日(月) アミューズメント
佐渡はまなすホールにてライフプラ
ンセミナー「谷口たかひささんお話
し会」を環境活動家の谷口さんをお
招きし、76名の皆さんから参加して
いただきました。

谷口さんからは「地球を守ろう」
「みんなが知れば必ず変わる」を
モットーに様々な視点の話があり、
「プラスチックごみは巡り巡って私
たちの健康に影響を及ぼしている」
「南極では、初めて20℃、北極は
38℃の異常記録をしたこと」等、
「誰かがやってくれる」に根拠なん
かない。「無関心なあなたも、もう
無関係ではられない時。まずどん
な些細なことでもいいから行動しよ
う」など考えさせられることばかり
でした。

私たちの住む佐渡は、周囲を海に
囲まれているがゆえに、プラステッ
クごみの汚染や海水温の上昇による

生態系への
影響、そし
て海面上
昇と、身近
な問題を聞
き、これか
らこの地
に住民が続
けるには地
球で起きて
いる「気候危
機」の現実

を知り、人に伝え、自分にできるこ
とを考え行動しなければならないと
認識しました。
こども達のため、未来の地球のた
めに今を知りあなたも行動しまし
よう。



長岡地区

わくわくする感動を
もらいました！

3月3日(木)、5日(土) 長岡
市中央図書館講堂で三分科会「なが
おかワーク&ライフセミナー」を開

催して延べ
205名の
方が参加し、
多くの感動
をもらい、
明日からの
生活の糧を
得ることが
できました。
各セミナ
ーは、長岡
地区労福協

三役の開会あいさつ後実施しました。
コロナ禍、大きな集会形式ができ
ず、昨年と同じく新型コロナウイルス感
染防止対策をはかり、小規模単位のセ
ミナーを開催しました。今回は、初
めての分野となる地域活性化を目指
す取り組みの紹介、多様な貧困解消
から発生した子ども食堂の現状、世
界乳幼児精神保健学会日本支部会長
渡辺先生の講演会を行いました。

受付や会場準備に協力いただいた
中越連合の女性・青年の皆様に感謝
いたします。

糸魚川地区

糸魚川地区労福協は、2月16日
(水)「2022ライフプランセ
ミナー」をヒスイ王国館にて開催しま
した。昨年は新型コロナウイルス感染拡大
防止により開催日直前に中止となり



ました。

2年ぶりの開催となった今回は、
感染防止対策の徹底に努め、広い会
議室を有効に活用し、参加者を12名
に絞った少人数開催となりました。

講師には、上越市内で特定社会保
険労務士をされている丸矢和昭氏か
ら「社会保険と公的年金」について
講演をしていただきました。

医療・介護保険及び雇用保険や公
的制度などわかりやすく丁寧に解説
していただきました。また、講演終
了後には、丸矢氏から参加者の個別
面談に応じていただきました。

参加者は定年が近い50歳代が中心
であり、定年退職時の手続きや退職
後のライフプランの設計に役立つ情
報を聞き入り、有意義なものとなり
ました。

糸魚川地区労福協は、地域勤労者
が生涯にわたって充実した生活を送
るために、引き続き暮らしや生活に
役立つ情報提供や各種支援活動を行
っていきたく
考えてい
ます。





住みいる共済

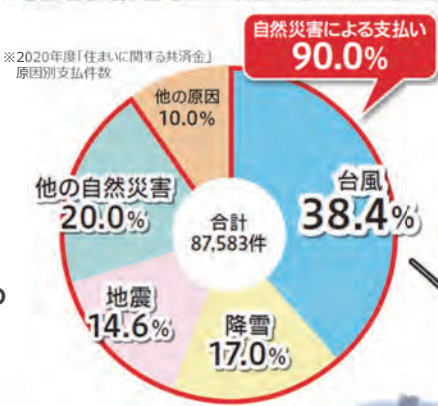
災害共済・自然災害共済

＼自然災害から／

住まいを ↑ 守る保障



※2020年度「住まいに関する共済金」原因別支払件数



自然災害による支払い **90.0%**

ご存じですか？

意外と多い！

支払い件数の**半数以上**が
台風・降雪・地震などの
自然災害による被害！

台風・降雪 などのとき

共済期間中に暴風雨、突風、高波などにより損害が生じたとき。

最高保障額
3,100万円

地震 などのとき

共済期間中に地震、噴火、津波などにより損害が生じたとき。

最高保障額
1,200万円

火災 などのとき

共済期間中に火災、落雷、他人の住居からの水ぬれなどにより損害が生じたとき。

最高保障額
4,000万円

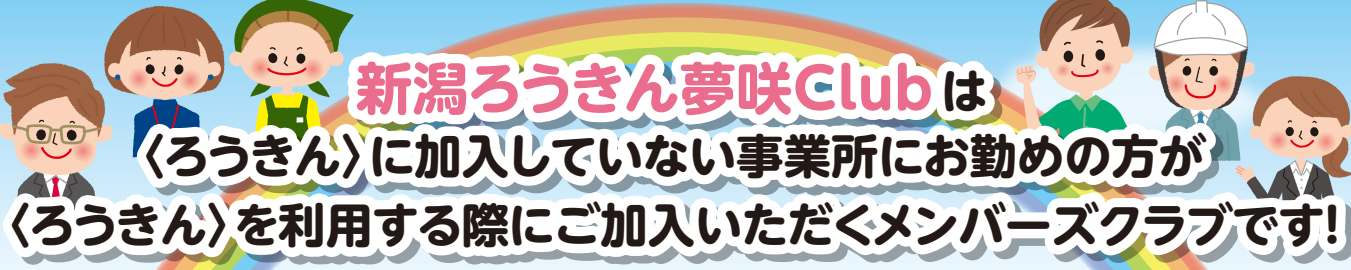
こくみん共済

全国労働者共済生活協同組合連合会

新潟推進本部

(新潟県総合生活協同組合)

「こくみん共済 coop」は営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資金を払い込んで居住地または勤務地の共済生協の組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。



新潟ろうきん夢咲Clubは
〈ろうきん〉に加入していない事業所にお勤めの方が
〈ろうきん〉を利用する際にご加入いただくメンバーズクラブです！

ご入会

新潟ろうきんの県内26店舗で入会手続きができます。

加入申込書は新潟ろうきんの全店舗に備え付けてあります。※入会金や会費は必要ありません

**ご加入
いただける方**

新潟ろうきんとお取引がある、あるいはお取引を予定されている方で、以下のいずれかの加入条件を満たす15歳以上の方となります。

- 1 新潟県内に居住または勤務する勤労者の方など
- 2 将来、新潟県内に居住または勤務する予定のある方

**おもな活動と
会員サービス**

- 会報誌「夢咲Club通信」の発行
- 暮らしに役立つイベントなどの開催
- 安心の無料相談ネットワーク(弁護士無料法律相談、健康ダイヤルなど)

ご加入は最寄りのろうきん本支店窓口へ。お問い合わせは新潟ろうきん夢咲Clubまで。

新潟ろうきん夢咲Club

〒951-8113 新潟市中央区寄居町332番地38 新潟県労働金庫本店5階
 TEL 025-201-8765 FAX 025-201-8755
<https://www.n-yume.jp> 新潟ろうきん夢咲Club 検索

2021年度調査・研究事業報告

連載／第1回

「ウイルス禍での労働」から何を活かすか
―感染拡大の経過と対応を
振り返る―

公益社団法人新潟県自治研究センター

【2021年度報告書 発刊】

新潟県自治研究センターが2021年度の受託研究としてまとめた報告書（2022年3月発刊）について、今年度も概要紹介の機会を頂戴したことに心から感謝申し上げます。

当初、今次研究調査の企画段階（2021年春）では、新型コロナウイルス感染症の抑制時期にあったことから、感染終息への期待も含め、いわゆる「アフターコロナ」の働き方を考察することとしていた。

しかし、報告書作成の終盤に入ろうとした段階で、オミクロン株による感染急拡大という事態を受け、「アフターコロナ」を主眼とした研究の方向性は若干の変更を余儀なくされることとなってしまった。

そこで、今次報告書では、「アフターコロナ」の労働環境改善を見据えながらも、「ウイズコロナ」の働き方や感染禍の諸課題に重点を置いた論考が中心となっている。そのため、報告

書全体の構成についても、例年採られてきた、「総括論文とテーマ別論文」という形式ではなく、今次テーマを多面的に捉える8本の論文を掲載する形となっている。いずれにしても、近年

さかんに言われてきた「働き方改革」が進められてきたその途上で、突然あらわれた新型コロナウイルス禍により、生活様式と働き方は大きな変化を迫られたことから、今次テーマが今後も引き続き重要なテーマであることは間違いなく。

執筆者は新潟県自治研究センター研究メンバーと元内閣官房専門調査員の横田昌三氏の6人である（執筆者一覧は報告書に掲載）。

紙幅の関係で、4回の連載ですべての論文を紹介することはできないが、すでにホームページにおいて、報告書は全文掲載いただいている。それぞれ独立した論稿でもあり、学習や議論の一助としてご活用いただければ幸甚である。

【激動の2年を振り返る】

新型コロナウイルスは、中国で最初の感染者が報告されたのが2019年12月、日本国内で最初の感染者が判明したのは2020年1月である。すでにそこから2年以上が経過し、計6度の感染の波が襲ってきており、まだその「出口」は不透明なままである。感染の高まりのたびに、ウイルスの特徴や感染状況がニュースの中心となり、多くの注目を集めているが、この2年間の動向を、時系列的に、政府対応と合わせてまとめたものはあまり多くない。そこで、本報告書のすべての論考の前提として、この2年間の感染禍の特徴と、それに対する政府の対応などについてまとめたものが、報告書冒頭所収の「新型コロナウイルス感染と対応の経過―感染拡大の経緯と、国及び新潟県内の自治体の対応―」である。

同論文を読むと、第6波の現段階と各感染段階とを比較しながら理解することも可能となる。

たとえば、昨年2021年3月～4月をみながら2022年の3月の状況を考えてみたい。昨年3月の段階では、緊急事態宣言の再々延長がすべて終了したのが3月21日であった。しかし、当時の新規感染者は全国で1000人（2000人台）であり、これが下げ止まらないまま、人の移動が活発となる春を迎え、第4波、第5波へと拡大していったのである。それでは、1年後

の2022年3月の状況はどうだろうか。延長を繰り返したまん延防止等重点措置がすべて終了したのが3月21日。3月中の新規感染者は6万～4万人台、重症者数も1000～1400人台。そして、やはり今回もまた下げ止まらないまま、春を迎えることになったのである。

また、昨年11月頃に新規感染者が100人を下回る状況が訪れた際、専門家から「第6波は必ず来る」との警告がありながら、政府や自治体の備えが十分でなかったことが、現在の予想を上回る感染拡大につながったとの指摘もある。しかし、同論文を少し振り返ってみれば、第1波の波が収束した際も、第2、3波が下火になった時も、やはり「次への備え」に注力していたとはいえないことがわかるのである。莫大な国費を投じた「GoToキャンペーン」などは、第2波の感染が続くなかで実施されたことにも、あらためて驚かされる。

本県の対応はどうだろうか。国に先んじた、また他自治体と異なる独自の取り組みはなされたであろうか。「アフターコロナ」を視野に入れて、命と暮らしをまもる立場からなにが求められるのか、感染禍の2年をもう一度振り返ってみる意味は大きい。

（文責・新潟県自治研究センター

齋藤 喜和）

コープにいがたとコープクルコがひとつに。

2022年3月21日誕生！



co-op
コープデリ

コープデリにいがた

食卓を笑顔に、地域を豊かに。



新潟の未来へ、前進します。

私たちが目指します「新しい生協のありたい姿」

① 安全と安心を第一に、県内産の商品を大切にして新潟を応援します

③ 地域とつながり誰もがくらしやすい社会づくりを進めます

⑤ 組合員一人ひとりの声を聴き、活かす生協を目指します

② 利用しやすく、くらしの様々な場面で頼られる生協を目指します

④ 環境や平和の取り組みを広げ、未来につなげます

⑥ 全国の生協と連帯を強め、持続可能な社会を貢献します

今後の日程

4月	9日(土)	2022にいがた協同集会 (勤労福祉会館)
	12日(火)	新潟県奨学金ネットワーク設立総会および記念講演会 (勤労福祉会館)
	21日(木)	県労福協会館長期修繕検証委員会 (労福協会館) 消費生活ネット理事会 (Web)
	28日(木)	新潟市パーソナル・サポート・センター 支援調整会議 (勤労福祉会館) 新潟総合生協理事会・こくみん共済coop 代表委員会 (coop会館) にいがた協同ネット運営委員会 (Web)
	29日(金)	第93回新潟県中央メーデー (新潟市)
5月	11日(水)	県労福協期末監査 (労福協会館)
	16日(月)	第35回県労福協チャリティーゴルフ大会 (新発田市)
	19日(木)	労信協理事会 (勤労福祉会館)
	26日(木)	新潟市パーソナル・サポート・センター 支援調整会議 (勤労福祉会館)
	27日(金)	労福協第138回理事会 (勤労福祉会館)
6月	2日(木)	中央労福協全国研究集会 (静岡県静岡市)
	11日(土)	消費生活ネット総会 (勤労福祉会館)
	20日(月)	新潟労信協定時評議委員会 (勤労福祉会館)
	21日(火)	県労福協第43回定時総会 (新潟東映ホテル)
	23日(木)	新潟ろうきん福祉財団定時評議委員会 (勤労福祉会館) 新潟市パーソナル・サポート・センター 支援調整会議 (勤労福祉会館)
	27日(月)	新潟県労働金庫第70回通常総会 (ANAクラウンプラザホテル新潟)
	28日(火)	新潟総合生協理事会・こくみん共済coop 代表委員会 (coop会館)
7月	1日(金)～2日(土)	第9期にいがた福祉リーダー塾 (万代シルバーホテル)
	7日(木)	中央労福協：2022年度事業団体・地方労 福協合同会議 (東京都)
	8日(金)	第32回新潟県協同組合提携協議会研究集 会 (新潟市)

編集後記

❖故西村京太郎氏の言葉、「正しくても間違っている、戦争はダメ」戦争を経験した人間としての責任と、戦争の記憶が薄れることへの危機感を述べていた。❖2月24日、ロシア（プーチン大統領）がウクライナに侵攻した、しかし、プーチン大統領は、戦争ではない、「特別軍事作戦」であると発言して、ロシア国内で言論統制を強化した。「戦争」「侵攻」の表現はタブーであり、違反者には厳罰が用意されている

❖県労福協は、国際交流（中国・黒龍江省総工会、韓国・韓国労働組合総連盟ソウル特別市地域本部、ロシア・ハバロフスク地方労働組合団体連合）を長年精力的に展開してきた。また、新潟県日韓親善協会の事務局を担っている。❖中国との領土問題、韓国との慰安婦、徴用工、領土問題など、国レベルでの合意がなされていない多くの国家間の紛争の火種がこの間も存在し、現在も存在している。❖しかし、民間の交流が東アジアの平

和に貢献することを信じて、隔年単位での代表団の派遣や受け入れを行ってきたが、新型コロナウイルスの影響で2020年度から三か国との交流は中止している。2022年度も新型コロナウイルスの終息が見通せず中止の決定を行った。❖国際交流の基本的なスタンスは「国と国との関係では、様々な緊張関係が今も存在している。しかし、人と人との交流が国や地域の境界を越えて、お互いが認め合う、平和な世界の構築に繋がると確信している」私たちの思いは、これ以上もこれ以下もない。❖ウクライナ

の子どもを含め、多くの民間人の犠牲をこれ以上発生させず、速やかな停戦により難民が救済され、一日も早い平和な日常が訪れることを念じている。❖戦争は悪である。

(新光町のキャンベ)

